

防衛装備庁訓令第24号

防衛装備庁における専決及び代決に関する訓令を次のように定める。

平成27年10月1日

防衛装備庁長官 渡辺 秀明

防衛装備庁における専決及び代決に関する訓令

改正 平成28年4月1日庁訓第4号
平成28年9月29日庁訓第6号
平成29年2月23日庁訓第1号
平成29年3月24日庁訓第6号
平成29年11月27日庁訓第16号
平成31年1月17日庁訓第1号
令和2年3月31日庁訓第5号

(趣旨)

第1条 この訓令は、防衛装備庁における専決及び代決に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この訓令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 専決 当該事項について権限を有する者の委任に基づき、常に代わって決裁することをいう。
- (2) 代決 当該事項について権限を有する者が出張、休暇その他の理由により不在の場合、臨時的に代わって決裁することをいう。
- (3) 長官 防衛装備庁長官をいう。
- (4) 審議官等 長官官房審議官、装備政策部長、プロジェクト管理部長、技術戦略部長、調達管理部長及び調達事業部長をいう。
- (5) 調達総括官等 調達総括官及び総括装備調達官をいう。
- (6) 課長等 長官官房総務官、長官官房人事官、長官官房会計官、長官官房監察監査・評価官、長官官房装備開発官、長官官房艦船設計官、装備政策部装備政策課長、装備政策部国際装備課長、装備政策部装備保全管理官、プロジェクト管理部事業計画官、プ

プロジェクト管理部事業監理官、プロジェクト管理部
装備技術官、技術戦略部技術戦略課長、技術戦略部
技術計画官、技術戦略部技術振興官、調達管理部調
達企画課長、調達管理部原価管理官、調達管理部企
業調査官、調達事業部需品調達官、調達事業部武器
調達官、調達事業部電子音響調達官、調達事業部艦
船調達官、調達事業部通信電気調達官、調達事業部
航空機調達官及び調達事業部輸入調達官をいう。

(7) 物別官 調達事業部需品調達官、調達事業部武器
調達官、調達事業部電子音響調達官、調達事業部艦
船調達官、調達事業部通信電気調達官、調達事業部
航空機調達官及び調達事業部輸入調達官をいう。

(8) 物別室長 調達事業部需品調達官付機械車両室長
、調達事業部武器調達官付弾火薬室長、調達事業部
電子音響調達官付誘導武器室長、調達事業部通信電
気調達官付電子計算機室長、調達事業部航空機調達
官付航空機部品器材室長、調達事業部航空機調達官
付回転翼室長及び調達事業部輸入調達官付有償援助

調達室長をいう。

(専決事項)

第3条 この訓令で定める専決事項は、別表に掲げるとおりとする。ただし、重要又は異例に属するものについてはこの限りでない。

(再委任)

第4条 審議官等は、前条の規定により委任を受けた専決事項について、課長等に委任することができる。

2 審議官等は、前項の規定により専決事項を課長等に委任しようとするときは、次に掲げる基準に従い、あらかじめ防衛装備庁長官の承認を得るものとする。

(1) 当該専決事項を委任することにより事務の効率化が図られること。

(2) 委任する専決事項が2以上の課等の所掌に係るものでないこと。

(代決)

第5条 次の表の左欄に掲げる者の代決は、右欄に掲げる者が行うものとする。

決裁権者	代決者
長官	長官官房審議官
防衛技監	審議官等のうち防衛技監の指定する者
長官官房装備官	長官官房装備官の指定する課長等
審議官等	審議官等の指定する調達総括官等又は課長等
調達総括官等	調達総括官等の指定する物別官又は物別室長
課長等	課長等の指定する職員
物別室長	物別室長の指定する職員

- 2 代決を行った者は、代決に係る事項について必要と認めるときは、速やかに当該事項について権限を有する者に報告しなければならない。
- 3 長官及び長官官房審議官が不在の場合には、当該事項を所掌する部長が、長官官房の所掌する事項については装備政策部長が、これを代決することができる。

(代決者の指定の報告)

第6条 前条第1項の規定に基づき、代決者の指定を行う場合は、あらかじめ又は関係職員の異動の都度、長官に通知するものとし、様式は別記様式に定めるとおりとする。

(合議)

第7条 この訓令を改廃する場合には、大臣官房文書課に合議するものとする。

附 則

この訓令は、平成27年10月1日から施行する。

附 則 (平成28年3月31日庁訓第4号)

この訓令は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年9月29日庁訓第6号)

- 1 この訓令は、平成28年10月1日から施行する。
- 2 人事評価に関する訓令(平成28年防衛省訓令第56号。以下「人事評価訓令」という。)附則第3条及び第4条の規定によりなお従前の例によることとされた勤務評定に関する訓令の一部を改正する訓令(平成

27年防衛省訓令第59号)附則第2項の規定により、定期評定の期日が平成28年9月30日とされている勤務評定に関する訓令(昭和33年防衛庁訓令第10号。以下「勤務評定訓令」という。)の規定による定期評定及び人事評価訓令の施行の日の前日において条件付採用期間中であつた隊員の勤務評定訓令の規定による特別評定に係る評定系統の防衛大臣への申請については、なお従前の例による。

附 則 (平成29年2月23日庁訓第1号)

この訓令は、平成29年2月23日から施行する。

附 則 (平成29年3月24日庁訓第6号)

この訓令は、平成29年3月27日から施行する。

附 則 (平成29年11月27日庁訓第16号)

この訓令は、平成29年11月30日から施行する。

附 則 (平成31年1月17日庁訓第1号)

この訓令は、平成31年1月17日から施行する。

別表 (第3条関係)

1 防衛技監専決事項

所掌する課長等	専決事項
装備開発官及び 艦船設計官並び に防衛装備庁の 施設等機関の長	装備品等の標準化に関する訓 令（昭和43年防衛庁訓令第3 3号。以下「標準化訓令」とい う。）第14条第2項第3号及 び第4項の規定に基づく仕様書 の作成に関すること（別に定め るものを除く。）。
装備開発官、事 業計画官、事業 監理官、装備技 術官、技術戦略 課長、技術計画 官及び技術振興 官	1 防衛装備庁の装備品等の研 究開発に関すること（プロジ ェクト管理部長及び技術戦略 部長専決事項を除く。）。 2 防衛装備庁の装備品等の研 究開発の実施に関する訓令（ 平成27年防衛装備庁訓令第 16号。以下「研究開発実施 訓令」という。）における長

	<p>官の承認及び了承に関すること。</p> <p>3 研究開発実施訓令に規定する細部計画に関すること。</p> <p>4 安全保障技術研究推進制度に関すること。</p>
技術計画官	<p>研究開発評価会議に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第20号）第2条の規定に基づく評価対象事項に関すること並びに第3条及び第5条に規定する委員の構成に関すること。</p>

2 長官官房装備官専決事項

所掌する課長等	専決事項
装備開発官	<p>1 研究開発グループに関する訓令（平成27年装備庁訓令第18号。以下「グループ訓令」という。（第5条第1項</p>

の規定に基づくグループ主任及びメンバーの修正に伴う防衛技監の承認及び通知に関すること（取得事業の一環として扱われる事業に限る。）。

2 防衛装備庁における依頼試験等の実施に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第15号）第5条第1項及び第3項の規定に基づき装備官が手続を行う通知、送付及び回答等に関すること。

3 標準化訓令第14条第2項第3号及び第4項の規定に基づく仕様書の作成に関すること（別に定めるものを除く。）。

4 装備官の担当する委託又は

	<p>試作の成果に関し、当該契約の相手方が公表の承諾を求めてきた場合における回答に関すること（特に重要なもの若しくは異例なもの又は秘密区分の指定のあるものを除く。）。</p> <p>5 各幕僚監部からの軽易な依頼に対する回答に関すること。</p> <p>6 各幕僚監部への軽易な依頼に関すること。</p> <p>7 技術試験等組織別経費配分についての通知に関すること。</p>
艦船設計官	<p>1 グループ訓令第5条第1項の規定に基づくグループ主任及びメンバーの修正に伴う防</p>

衛技監の承認に関すること。

2 船舶の造修等に関する訓令

(昭和32年防衛庁訓令第43号。以下「船舶造修訓令」という。)第3条の規定に基づく技術上の基準及び使用の基準及び取扱いの基準に係る陸上幕僚長との協議に関すること。

3 船舶造修訓令第10条の規定

に基づく設計等の基準に係る海上幕僚長との協議に関すること。

4 船舶造修訓令第14条及び

第18条の規定に基づく基本計画に係る海上幕僚長との協議に関すること。

5 船舶造修訓令第15条及び

第18条の規定に基づく基本設計に係る海上幕僚長との協議並びに大臣への申請及び報告に関すること。

6 船舶造修訓令第21条の規定に基づく就役条件の検討に係る海上幕僚長との協議に関すること。

7 船舶造修訓令第22条第3項の規定に基づく能力試験に係る海上幕僚長との協議に関すること。

8 船舶造修訓令第23条第3項の規定に基づく老齢船舶の調査に係る海上幕僚長等との協議に関すること。

9 船舶造修訓令第25条第1項の規定に基づく特定の船舶

等の基本設計の作成に関する
こと。

1 0 装備品等及び役務の調達
実施に関する訓令（昭和49
年防衛庁訓令第4号。以下「
調達実施訓令」という。）第
13条の規定に基づく文書、
図画、見本等に係る海上幕僚
長等からの協議に対する回答
に関すること（模型審議及び
技術審査の委員の派出を含
む。）。

1 1 装備官の担当する委託の
成果に関し、当該契約の相手
方が公表の承諾を求めてきた
場合における回答に関するこ
と（特に重要なもの若しくは
異例なもの又は秘密区分の指

	<p>定のあるものを除く。) 。</p> <p>1 2 各幕僚監部からの軽易な依頼に対する回答に関すること。</p> <p>1 3 各幕僚監部への軽易な依頼に関すること。</p> <p>1 4 防衛装備庁の内部部局に勤務する職員の建造中の艦船への乗艦手続に関すること。</p> <p>1 5 標準化訓令第 1 4 条第 2 項第 3 号及び第 4 項の規定に基づく仕様書の作成に関すること (試作品を除く。) 。</p>
--	---

3 審議官等共通専決事項

所掌する課長等	専決事項
課長、長官官房及び各部に置かれる課長に準ず	1 定例的又は軽易な事項に係る長官名による通達類に関すること。

る職並びに調達
事業部に置かれ
る室の長

2 照会、回答及び依頼等に関
すること（課長等共通に掲げ
るものを除く。）。

3 審議官等又は課長等が主催
する会議等を実施するための
長官名による通達及び依頼等
に関する事。

4 長官に供覧した文書の処置
に関する事（当該供覧文書
において審議官等が処置する
ことを明記した場合に限る。
）。

5 緊急の事態に際して、防衛
装備庁における特定秘密の保
護に関する訓令（平成27年
防衛装備庁訓令第27号。以
下「特定秘庁訓令」という。
）第29条第5項の規定によ

る内閣保全監視委員会及び内閣府独立公文書管理監への報告に関すること。

6 特定秘庁訓令第33条第1項の規定による他の行政機関への特定秘密文書等の交付又は特定秘密の伝達の承認に関すること。

7 特定秘庁訓令第35条第2項の規定による適合事業者との特定秘密文書等の交付又は特定秘密の伝達の承認に関すること。

8 特定秘庁訓令第33条第3項、第35条第4項又は第38条第3項の規定による特定秘密文書等の交付又は特定秘密の伝達に係る他の行政機関

の長の同意の取得に関するこ
と。

9 特定秘庁訓令第39条第1
項の規定による特定秘密文書
等の交付又は特定秘密の伝達
の承認に関すること（特定秘
密の保護に関する法律（平成
25年法律第108号）第1
0条第1項第1号イに掲げる
場合を除く。）。

10 防衛装備庁の内部部局に
勤務する隊員の航空機への搭
乗承認、通知及び依頼に関す
ること。

11 部外者の航空機への搭乗
依頼に関すること。

4 長官官房審議官専決事項

所掌する課長等	専決事項
---------	------

<p>総務官及び会計官</p>	<p>標準化訓令第14条第2項第3号及び第4項の規定に基づく仕様書の作成に関すること（試作品を除く。）。</p>
<p>総務官</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 広報資料の収集及びその編集発行に関すること。 2 防衛装備庁において契約履行中の装備品等の取材に係る契約相手方への便宜供与の依頼及び地方防衛局等の補助者への通知に関すること。 3 防衛省の損害賠償に関する訓令（昭和39年防衛省内訓第5号）に基づく損害賠償業務に関すること。 4 公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第8条第1項に規定する行

政文書ファイル等の国立公文書館等への移管及び破棄に関すること（同条第2項前段に規定する当該破棄に係る内閣総理大臣との協議及び同項後段に規定する新たな保存期間及び保存期間の満了する日の設定並びに同条第3項に規定する国立公文書館等において利用の制限を行うことが適切であると認める旨の意見を付することに関することを含む。）。

5 公文書等の管理に関する法律第9条第1項及び第3項に規定する行政文書の管理状況の報告並びに同項に規定する資料の提出に関すること。

6 公文書等の管理に関する法律第18条第3項に規定する特定歴史公文書等を利用させることについての意見書の提出に関すること。

7 公文書等の管理に関する法律施行令（平成22年政令第250号）第13条に規定する行政文書ファイル管理簿の閲覧場所の官報公示に関すること（閲覧場所の変更に係るものを含む。）。

8 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）に基づく移送、意見書提出の機会付与、開示決定等（同法第9条各項の決定をいう。）、開示決定

等期限の延長、開示決定等期限の特例、開示手数料の減額又は免除、開示決定等についての不服申立ての情報公開・個人情報保護審査会への諮問及び不服申立てに対する裁決又は決定に関すること。

9 行政機関の保有する情報の公開に関する法律第14条第3項ただし書（同条第4項において準用する場合を含む。）に規定する正当な理由の判断に関すること及び同法第15条第1項に規定する他の法令による開示の実施との調整に関すること。

10 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平

成15年法律第58号（に基づく移送、意見書提出の機会付与、開示決定等（同法第18条各項の決定をいう。）、開示決定等期限の延長、開示決定等期限の特例、訂正決定等（同法第30条各項の決定をいう。）、訂正決定等期限の延長、訂正決定等期限の特例、保有個人情報の提出先への通知、利用停止決定等（同法第39条各項の決定をいう。）、利用停止決定等期限の延長、利用停止決定等期限の特例、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等についての不服申立ての情報公開・個人情報保護審査会への諮問

及び不服申立てに対する裁決
又は決定に関すること。

1 1 行政機関の保有する個人
情報の保護に関する法律第1
0条第1項及び第3項に規定
する個人情報ファイルの保有
等に関する通知に関するこ
と。

1 2 行政機関の保有する個人
情報の保護に関する法律第2
4条第4項ただし書に規定す
る正当な理由の判断に関する
こと及び同法第25条第1項
に規定する他の法令による開
示の実施との調整に関するこ
と。

1 3 事務次官から通達された
訓令の制定について、審議官

等及び防衛装備庁の施設等機関の長への通知に関すること。

1 4 防衛省の情報保証に関する訓令（平成19年防衛省訓令第160号。以下「情報保証省訓令」という。）第23条の規定に基づく情報システムの部外への設置承認及び通知に関すること。

1 5 情報保証省訓令第26条の規定に基づく情報システムの運用承認及び通知に関すること。

1 6 防衛装備庁の情報システムに関し、適用除外システムの運用承認及び通知に関すること。

	<p>17 防衛装備庁の情報保証に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第12号）第17条の規定に基づく情報保証に関する教育及び訓練に関する通知に関すること。</p> <p>18 情報保証省訓令第27条の規定に基づく運用承認の実績の防衛大臣への報告に関すること。</p> <p>19 自衛隊の暗号に関する訓令（昭和59年防衛庁訓令第2号）第5条の規定に基づくファイル暗号化ソフトで使用する暗号の強度審査依頼に対する回答に関すること。</p>
人事官	<p>1 行政職（一）5級以下、研究職3級以下及び行政職（二</p>

) の事務官等の任免、休職、
休業、復職、育児短時間勤務
、昇格、降格、優良昇給及び
入校等に関すること。

2 非常勤職員の任免（人事官
専決事項を除く。）に関する
こと。

3 2佐以下の自衛官の任免、
休職、復職、昇給、補職（1
佐をもって充てる職に補職さ
れる場合を除く。）及び入校
等に関すること。

4 職員（防衛省の職員の給与
等に関する法律（昭和27年
法律第266号）第6条の規
定の適用を受ける職員及び一
般職の職員の給与に関する法
律（昭和25年法律第95号

）第19条の4第2項に規定する特定管理職員を除く。）

の勤勉手当の成績率の決定に関すること。

5 俸給支給機関の長としての事務（人事官専決事項を除く。）に関すること。

6 公務員宿舍の設置計画に関すること。

7 厚生委員会の委員の指名及び同委員会に対する諮問に関すること。

8 職員の健康管理（人事官専決事項及び施設等機関の長専決事項を除く。）に関すること。

9 防衛装備庁の内部部局に勤務する職員の勤労者財産形成

貯蓄等に係る業務に関するこ
と。

1 0 共済組合に関連して必要
な防衛装備庁の業務に関する
こと。

1 1 職員の教育訓練に関する
こと。

1 2 防衛技官（研究職）の任
用上申に関すること。

1 3 採用予定者数の試験管理
事務局長への通知に関するこ
と。

1 4 自衛官の業務管理教育の
受講候補者の選考及び発令等
に関すること。

1 5 事務官等及び自衛官の2
佐職以下の研修候補者の選考
及び発令等に関すること。

1 6 防衛省の職員の給与等に関する法律第5条第2項の規定に基づく昇給の発令に関すること。

1 7 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第18条の規定に基づく事務官等の研究公務員の研究集会への参加の承認に関すること。

1 8 隊員の分限、服務等に関する訓令（昭和30年防衛庁訓令第59号）第14条の規定に基づく事務官等の兼業兼職の承認に関すること。

1 9 事務官等の行政職（一）
5級以下（相当級を含む。）

及び自衛官の2佐職以下の人事発令事項に関すること。

20 幹部自衛官に係る補職、再任用及び退職に関する事項並びに昇任及び昇給に関する事項の各幕僚監部への通知等に関すること。

21 俸給支給機関の指定等に関する訓令（昭和30年防衛庁訓令第9号）第2条の2の規定に基づく防衛装備庁に勤務する職員に対する俸給の繰上げ支給の承認に関すること。

22 国家公務員宿舎法施行令（昭和33年政令第341号）第5条の規定に基づく長官に委任された宿舎の設置計画

に関する事務並びに宿舎の維持及び管理に関する事務に関すること。

2 3 国家公務員法（昭和22年法律第120号）第73条第1項による国家公務員福利厚生基本計画（内閣総理大臣決定。3. 3. 20）に基づく隊員のレクリエーションの実施要領の決定及び通知並びに実施結果の大臣への報告に関すること。

2 4 再任用の意向調査に関すること。

2 5 兼務に係る手当の支給等に係る防衛大臣への報告に関すること。

2 6 自衛隊法施行規則（昭和

29年総理府令第40号)第
65条の4、第65条の8、
第65条の11、第65条の
13、第65条の14及び第
65条の15並びに一般定年
等隊員の退職管理に関する共
同命令第1条、第2条及び第
3条に基づく防衛大臣への届
出又は申請に関すること。

27 人事教育局長からの通知
文書に基づく叙勲等の資格者
等についての回答に関するこ
と。

28 人事教育局長からの通知
文書に基づくメンタルヘルス
、パワー・ハラスメント、薬
物乱用防止月間、倫理週間、
セクシュアル・ハラスメント

	<p>防止週間、男女共同参画週間 及びワークライフバランス推 進強化月間に関すること。</p>
<p>会計官</p>	<p>防衛装備庁の物品管理に關する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第10号。以下「物品管理訓令」という。）第22条第1項の規定に基づく物品亡失（損傷等）の長官の裁定に関すること。</p>
<p>監察監査・評価 官</p>	<p>1 防衛省の政策評価の実施に係る防衛装備庁内への通知に関すること。</p> <p>2 防衛監察の実施に関する訓令（平成19年防衛省訓令第57号）に基づく定期防衛監察等の通知に係る防衛装備庁内への通知に関すること。</p>

	<p>3 防衛監察本部の事務の遂行に必要な事項に関する協力について、防衛装備庁内への通知に関すること。</p>
--	---

5 装備政策部長専決事項

所掌する課長等	専決事項
<p>装備保全管理官</p>	<p>1 秘密の取扱いに関する適格性の付与等に関すること。</p> <p>2 防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第25号。以下「特防秘庁訓令」という。）第15条から第18条までの規定による特別防衛秘密の秘密区分の指定、変更、解除、標記等及び通知の承認に関すること。</p> <p>3 特防秘庁訓令第22条、第</p>

29条、第38条及び第44条の規定による特別防衛秘密の製作、複製、送達、伝達、保管、貸出及び破棄に関することについての指示、承認又は許可に関すること。

4 特防秘庁訓令第24条の規定による特別防衛秘密の委託の許可に関すること。

5 特定秘密の保護に関する法律第6条第2項の規定による特定秘密の提供に係る他の行政機関の長との協議に関すること。

6 特定秘庁訓令第41条第1項の規定による内閣保全監視委員会からの求めへの対応に関すること。

7 特定秘庁訓令第42条第1

項の規定による内閣府独立公文書管理監が行う求めへの対応及び同条第2項の規定による内閣府独立公文書管理監への提出又は報告の措置に関すること。

8 特定秘庁訓令第44条第2

項の規定による内閣保全監視委員会及び内閣府独立公文書管理監への報告に関すること。

9 防衛装備庁における特定秘

密の取扱いに関する適性評価の実施に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第28号。以下「適性評価訓令」という。）第2章に規定する防

	<p>衛装備庁職員（装備政策部長を除く。）及び第3章に規定する適合事業者の従業者についての適性評価の実施に関すること。</p> <p>10 適性評価訓令第26条第3項、第27条第5項及び第28条第1項の規定による防衛装備庁職員に対する適性評価についての苦情の処理に関すること。</p> <p>11 適性評価訓令第56条第2項の規定による内閣保全監視委員会への報告に関すること。</p>
--	--

6 プロジェクト管理部長専決事項

所掌する課長等	専決事項
事業計画官	1 防衛装備庁における依頼試

験等の実施に関する訓令第5条第1項及び第3項並びに第7条第1項及び第3項の規定に基づく通知、送付及び回答等に関すること。

2 進化的開発に関する訓令（平成18年防衛庁訓令第70号。以下「進化的開発訓令」という。）第10条第3項に規定する各幕僚長及び情報本部長への通知に関すること。

3 自衛隊の電波の監理に関する訓令（平成18年防衛庁訓令第34号。以下「自衛隊電波監理訓令」という。）第4条の規定に基づく電波使用状況調査に関する事務及び大臣への報告に関すること。

4 自衛隊電波監理訓令第5条の規定に基づく中長期電波使用見積りに関する事務に関すること。

5 自衛隊電波監理訓令第6条の規定に基づく中期電波使用計画の大臣への報告に関すること。

6 自衛隊電波監理訓令第8条の規定に基づく周波数等の使用及び周波数等の使用に係る指定条件の変更等についての大臣への申請並びに防衛装備庁の電波の監理に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第19号。以下「電波監理庁訓令」という。）第6条の規定に基づく長官官房装備官等

への周波数等の指定及び呼出
符号の指定の通知に関するこ
と。

7 自衛隊電波監理訓令第11
条の規定に基づく移動局等の
開設に係る申請書の大臣への
提出及び電波監理庁訓令第9
条の規定に基づく長官官房装
備官等への承認書の送付に関
すること（承認後の変更及び
再交付の場合を含む。）。

8 自衛隊電波監理訓令第19
条の規定に基づく承認書の返
納に関すること。

9 自衛隊電波監理訓令第20
条の規定に基づく検査官に対
する移動局等の検査命令に関
すること。

1 0 自衛隊電波監理訓令第 2
3 条第 3 項の規定に基づく移
動局等の検査結果の大臣への
報告に関すること。

1 1 自衛隊電波監理訓令第 2
8 条の規定に基づく資格試験
に関する事務に関すること。

1 2 電波監理庁訓令第 1 3 条
第 1 項の規定に基づく長官官
房装備官等に対する検査官適
格者推薦の指示並びに同条第
4 項の規定に基づく検査官の
命免及び長官官房装備官等へ
の通知に関すること。

1 3 固定局開設等に関する事
務に関すること。

1 4 自衛隊の訓練等に必要
な制限水域の設定及びこれに伴

う損失補償に関する訓令（平成19年防衛省訓令第63号。以下「損失補償訓令」という。）第5条第3項の規定に基づく地方協力局長への協議並びに変更基本計画書の作成及び通知に関すること（同条第4項に該当するものを除き、取得事業の一環として扱われる事業に限る。）。

15 損失補償訓令第5条第5項の規定に基づく地方協力局長及び関係する地方防衛局長への通知に関すること（取得事業の一環として扱われる事業に限る。）。

16 自衛隊の使用する自動車に関する訓令（昭和45年防

衛庁訓令第1号。以下「自動車訓令」という。)第23条第1項の規定に基づく提出に関する事(取得事業の一環として扱われる事業に限る。)

17 自衛隊の自動車の保安基準の緩和に係る認定の申請及び通知に関する事(取得事業の一環として扱われる事業に限る。)

18 特定物質の製造等に関する訓令(平成7年防衛庁訓令第48号)第9条第2項の規定に基づく特定物質の使用に係る大臣への報告に関する事(取得事業の一環として扱われる事業に限る。)

	<p>1 9 防衛装備庁における特定物質の製造等に係る通知に関すること（取得事業の一環として扱われる事業に限る。）。</p>
事業監理官	<p>1 防衛大臣から通知された実用試験成果報告の評価結果の関係部署への通知に関すること。</p> <p>2 他省庁からの省庁間協力による便宜供与の要請に関する事務次官通達の関係部署（実施機関）への通知に関すること（取得事業の一環として扱われる事業に限る。）。</p> <p>3 防衛省が開発等を行った装備品等の部外転用に係る技術資料等の利用に関する使用申</p>

	<p>請の承認に関すること（プロジェクト管理部の所掌に属するものに限る。）。</p> <p>4 防衛省が開発等を行った装備品等の部外転用に係る技術資料等の利用に係る幕僚長との協議に関すること（プロジェクト管理部の所掌に属するものに限る。）。</p>
<p>事業監理官及び 装備技術官</p>	<p>1 標準化訓令第16条第2項の規定に基づく仕様の協議に関すること。</p> <p>2 標準化訓令第16条第3項の規定に基づく開発された装備品等に係る仕様書の作成に必要な資料の送付に関すること。</p> <p>3 標準化訓令第18条の規定</p>

	<p>に基づく仕様書の内容の通知に関すること。</p> <p>4 電子計算機システムの整備に係る仕様の協議に関すること。</p>
--	--

7 技術戦略部長専決事項

所掌する課長等	専決事項
技術戦略課長	<p>1 防衛装備庁研究発表会（部内）の実施通達に関すること。</p> <p>2 防衛技術シンポジウムの実施通達に関すること。</p>
技術計画官	<p>1 防衛装備庁における依頼試験等の実施に関する訓令第5条第1項及び第3項並びに第7条第1項及び第3項の規定に基づく通知、送付及び回答等に関すること。</p>

2 外部評価委員会に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第21号）第3条第1項に基づく委員の委嘱に係る依頼に関すること。

3 防衛装備庁受託試験研究規則（昭和33年総理府令第28号）第3条の規定に基づく受託契約に関すること。

4 受託試験研究の実施に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第3号（第4条の規定に基づく報告に関すること。

5 損失補償訓令第5条第3項の規定に基づく地方協力局長への協議並びに変更基本計画書の作成及び通知に関すること（同条第4項に該当するも

の及び取得事業の一環として扱われる事業を除く。) 。

6 損失補償訓令第5条第5項の規定に基づく地方協力局長及び関係する地方防衛局長への通知に関する事(取得事業の一環として扱われる事業を除く。)

7 独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する試験依頼に関する事務に関する事(取得事業の一環として扱われる事業を除く。) 。

8 航空機の運航に関する訓令(昭和31年防衛庁訓令第34号。以下「航空機運航訓令」という。) 第13条の2第3項の規定に基づく物件の投

下についての承認に関すること（年度業務計画の執行に伴うものに限る。取得事業の一環として扱われる事業を除く。）。

9 航空機運航訓令第14条の規定に基づく場外離着陸についての承認に関すること（年度業務計画の執行に伴うものに限る。取得事業の一環として扱われる事業を除く。）。

10 火薬類の取扱いに関する訓令（昭和54年防衛庁訓令第36号。以下「火薬類取扱い訓令」という。）第4条第1項又は第2項の規定に基づく製造施設の構造等の変更に係る大臣への上申又は報告並

びに防衛装備庁における火薬類の取扱いに係る長官承認に関すること。

1 1 火薬類取扱い訓令第5条第1項の規定に基づく製造施設の完成検査に係る大臣への報告及び同検査結果の通知に関すること。

1 2 火薬類取扱い訓令第8条第2項の規定に基づく火薬類製造保安責任者等の選解任及び大臣への報告に関すること。

1 3 火薬類取扱い訓令第9条第1項の規定に基づく危害予防規程の変更に係る大臣への上申及び同危害予防規程の承認の通知に関すること。

1 4 火薬類取扱い訓令第 1 2 条第 1 項の規定に基づく火薬庫の構造等の変更並びに第 1 4 条第 1 項の規定に基づく貯蔵火薬類等の変更に係る大臣への上申及び承認の通知に関すること。

1 5 火薬類取扱い訓令第 1 6 条第 1 項の規定に基づく火薬庫の保安検査結果についての大臣への報告に関すること。

1 6 火薬庫検査官の補助者の選解任に関すること。

1 7 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和 3 2 年法律第 1 6 6 号。以下「原子炉規制法」という。）第 5 5 条第 2 項の規

定に基づく承認事項の変更についての原子力規制委員会への届出に関すること。

18 原子炉規制法第57条の3第1項の規定に基づく核物質防護管理者の選任及び同条第2項の規定に基づく選任の原子力規制委員会への届出に関すること。

19 原子炉規制法第67条第1項及び国際規制物資の使用等に関する規則（昭和36年総理府令第50号）第7条の規定に基づく原子力規制委員会への報告に関すること（技術戦略部の所掌に限る。）。

20 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法

律（昭和32年法律第167号。以下「放射線障害防止法」という。）第3条の2第2項及び第3項の規定に基づく使用の届出事項の変更、第3条の3第2項の規定に基づく表示付認証機器の使用をする者の届出事項の変更、第10条の規定に基づく使用施設等の承認事項の変更並びに第21条第3項の規定に基づく放射線障害予防規定の変更についての原子力規制委員会への届出に関すること。

21 放射線障害防止法第42条第1項及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則（昭和3

5年総理府令第56号。以下「放射線障害防止省令」という。)第39条第3項の規定に基づく放射線管理状況報告書(許可届出使用者)の原子力規制委員会への提出に関すること。

22 放射線障害防止法第12条の9第1項の規定に基づく使用施設の定期検査について原子力規制委員会への申請及び放射線障害防止省令第14条の19の規定に基づき交付を受けた定期検査合格証の当該研究所長への送付に関すること。

23 放射線障害防止法第34条第1項の規定に基づく放射

線取扱主任者の選任及び同条
第2項の規定に基づく原子力
規制委員会への届出に関する
こと。

24 高空における放射能調査
(測定及び分析の結果が異常
の無い場合に限る。)につい
ての報告及び通知に関するこ
と。

25 自動車訓令第23条第1
項の規定に基づく提出に関す
ること(取得事業の一環とし
て扱われる事業を除く。)

26 自衛隊の自動車の保安基
準の緩和に係る認定の申請及
び通知に関すること(取得事
業の一環として扱われる事業
を除く。)

27 特定物質の製造等に関する訓令第9条第2項の規定に基づく特定物質の使用に係る大臣への報告に関すること（取得事業の一環として扱われる事業を除く。）。

28 防衛装備庁における特定物質の製造等に係る通知に関すること（取得事業の一環として扱われる事業を除く。）

29 航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号）第175条の規定に基づく申請に対する許可の岐阜試験場長への通知に関すること（取得事業の一環として扱われる事業を除く。）。

30 航空法施行規則第198

条の規定に基づく申請に対する許可の岐阜試験場長への通知に関すること（取得事業の一環として扱われる事業を除く。）。

3 1 航空法施行規則第198

条の3の規定に基づく申請に対する許可の岐阜試験場長への通知に関すること（取得事業の一環として扱われる事業を除く。）。

3 2 火薬類取扱い訓令第11

条の規定に基づく火薬庫の設置申請に対する承認の関係部署への通知に関すること。

3 3 火薬類取扱い訓令第15

条の規定に基づく火薬庫の用途を廃止したときの防衛大臣

	<p>への報告に関すること。</p> <p>3 4 放射線障害防止法第12条の10の規定に基づく定期確認の申請及び防衛装備庁における定期確認証の関係部署への通知に関すること。</p>
<p>技術振興官</p>	<p>1 職員等が研究論文等を部外へ発表する場合の承認に関すること。</p> <p>2 装備品等の標準化の実施に関する申請、協議等に関すること（技術戦略部の所掌に属するものに限る。）。</p> <p>3 防衛装備庁技報「一般」の配付区分の決定に関すること。</p> <p>4 特許等（実用新案及び意匠を含む。（及び職務発明（考</p>

案及び意匠の創作を含む。)

に関する事務に関すること。

5 防衛省が開発等を行った装備品等の部外転用に係る技術資料等の利用に関する使用申請の承認に関すること（技術戦略部の所掌に属するものに限る。）。

6 防衛省が開発等を行った装備品等の部外転用に係る技術資料等の利用に係る幕僚長との協議に関すること（技術戦略部の所掌に属するものに限る。）。

7 防衛装備庁技報の刊行に関すること。

8 安全保障技術研究推進委員会の委員委嘱に係る依頼に関

	<p>すること。</p> <p>9 プログラム著作権の取扱いに関すること。</p> <p>10 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づく日本国に対する一定の防衛分野における技術上の知識の供与に関する交換公文の実施に関する了解覚書等の実施に関すること。</p>
--	--

8 調達管理部長専決事項

所掌する課長等	専決事項
調達企画課長	<p>1 省指名停止権者たる長官からの指名停止を行った者の報告に関すること。</p> <p>2 指名停止措置要領の疑義が生じた場合の協議に関すること。</p>

3 調達実施訓令第12条第2

項の規定に基づく予算の増額を示達残額（同一の目の細分の契約余剰金）のうち、100万円の範囲で充当する場合の承認に関すること。

4 防衛装備庁における契約事務

に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第34号。以下「契約事務訓令」という。

）第13条に基づく競争契約に参加する者に必要な資格、申請の時期及び方法等についての公示並びにその他の公示に関すること。

5 契約事務訓令第4条に基づ

く調達実施計画に関すること。

	<p>6 契約事務訓令第11条の規定に基づく調達受託の承認に関すること。</p> <p>7 装備品等の標準化の実施に関する申請、協議及び通知等に関すること（調達管理部の所掌に属するものに限る。）。</p> <p>8 装備品等の類別の実施に関する申請及び通知等に関すること。</p>
<p>原価管理官</p>	<p>1 付加リスク料等の実績の報告に関する事項に関すること。</p> <p>2 原価改善提案審査会に大臣官房等の関係課室長等を招集するための長官名による依頼に関すること。</p>

企業調査官

- 1 装備品等の製造設備等の認定に関する訓令（昭和50年防衛庁訓令第44号。以下「認定省訓」という。）第3条第1項の規定に基づく認定に関すること。
- 2 認定省訓第3条第2項の規定に基づく陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長及び地方防衛局長への依頼に関すること。
- 3 認定省訓第5条第1項及び第3項の規定に基づく認定計画の作成及び変更に関すること（陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長及び地方防衛局長との協議に関することを含む。）。

4 認定省訓第7条の規定に基づく公示に関すること。

5 認定省訓第13条、第17条第1項及び第3項並びに第18条第2項及び第3項の規定に基づく通知に関すること。

6 認定省訓第14条の規定に基づく認定品目表の作成及び送付に関すること。

7 認定省訓第18条第1項の規定に基づく認定の取消しに関すること。

8 認定省訓第19条第1項の規定に基づく認定審査会への諮問に関すること。

9 認定省訓第19条第4項の規定に基づく陸上幕僚長、海

上幕僚長、航空幕僚長及び地方防衛局長との協議に関する
こと。

1 0 認定省訓第20条の規定
に基づく陸上幕僚長、海上幕
僚長、航空幕僚長及び地方防
衛局長との協議及び防衛大臣
への報告に関すること。

1 1 防衛装備庁における装備
品等の製造設備等の認定に関
する訓令（平成27年防衛装
備庁訓令第37号。以下「認
定庁訓」という。）第3条第
2項の規定に基づく通知に関
すること。

1 2 認定庁訓第13条第1項
及び第2項の規定に基づく承
認並びに同条第5項の規定に

基づく通知に関すること。

1 3 調達品等に係る監督及び
検査に関する訓令（昭和44
年防衛庁訓令第27号。以下
「監督検査省訓」という。）
第16条第2項の規定に基づ
く防衛大臣への報告に関する
こと。

1 4 調達実施訓令第7条の規
定に基づく地方調達の監督・
検査に係る協力に関するこ
と。

1 5 中央調達（調達実施訓令
第3条に規定する中央調達を
いう。以下同じ。）により調
達する調達品等に係る監督及
び検査に関する訓令（平成2
7年防衛装備庁訓令第39号

。以下「監督検査庁訓」という。) 第4条第1項及び第2項の規定に基づく依頼に関すること。

16 監督検査庁訓第28条第1項の規定に基づく計画の作成に関すること。

17 監督検査庁訓第43条第1項の規定に基づく関係する大臣官房長、防衛省本省の施設等機関の長、各幕僚長、情報本部長及び防衛監察監との協議に関すること。

18 監督検査庁訓第49条の規定に基づく計画の承認に関すること。

19 監督検査庁訓第50条第2項の規定に基づく計画の承

認に関すること。

20 監督検査庁訓第55条第

1項の規定に基づく指示及び
同条第3項の規定に基づく報
告の受理に関すること。

21 契約の相手方が提出等す

る資料の信頼性確保のための
施策に係る臨時調査の代行に
際しての調査の依頼元に対す
る職員の差出しの要求に関す
ること。

22 契約の相手方が提出等す

る資料の信頼性確保のための
施策に係る通知に関するこ
と。

23 中央調達に係る制度調査

及び輸入調達調査等における
計画の作成及び変更に関する

こと。

2 4 中央調達に係る制度調査及び輸入調達調査等における報告の受理に関すること。

2 5 作業効率化促進制度に係る周知に関すること。

2 6 作業効率化促進制度基本計画書の作成に関すること。

2 7 作業効率化促進制度に係る調査、打診及び申し入れに関すること。

2 8 作業効率化促進制度基本計画書の変更に関すること。

2 9 作業効率化計画書の作成の依頼に関すること。

3 0 作業効率化計画書の修正に関すること。

3 1 中央調達に係る作業効率

	<p>化促進制度における報告の受理、通知及び承認に関すること。</p> <p>3 2 中央調達に係る作業効率化促進制度における修正の依頼に関すること。</p>
--	---

9 調達事業部長専決事項

所掌する課長等	専決事項
<p>調達事業部に置かれる課長に準ずる職及びこれに置かれる室の長</p>	<p>1 秘密に属する文書等を契約相手方に貸与するための大臣官房長、防衛省本省の施設等機関の長、各幕僚長、情報本部長、防衛監察官及び地方防衛局長（以下「大臣官房長等」という。）への依頼に関すること。</p> <p>2 調達品等の監督・検査に係る指導又は指示に関するこ</p>

と。

3 認定省訓第9条第1項の規定に基づく陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長及び地方防衛局長への依頼に関すること。

4 認定省訓第10条第2号ウ及びエ（第16条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づく陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長及び地方防衛局長との協議及び基準の設定に関すること。

5 認定省訓第11条（第16条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づく陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長及び地方防衛局長と

の協議及び認定検査実施要領の作成に関すること。

6 認定省訓第16条第2項の規定に基づく陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長及び地方防衛局長との協議及び依頼に関すること。

7 認定庁訓第6条第2項（第10条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づく指示に関すること。

8 調達実施訓令第13条に基づく仕様書に定める技術的要求事項（初回試験、技術確認試験及び第1種技術変更提案等）に関する協議その他監督・検査業務処理上必要な事項に係る大臣官房長等との協議

に関すること。

9 自衛隊電波監理訓令第4条の規定に基づく電波使用状況調査に関する事務及び大臣への報告に関すること（中央調達に限る。）。

10 自衛隊電波監理訓令第11条の規定に基づく移動局等の開設に係る申請書の大臣への提出及び第15条の規定に基づく承認書の当該申請部署への送付に関すること（承認後の変更及び再交付の場合を含む。中央調達に限る。）。

11 自衛隊電波監理訓令第19条の規定に基づく承認書の返納に関すること（中央調達に限る。）。

1 2 自衛隊電波監理訓令第 2
0 条の規定に基づく検査官の
任免及び当該検査官の所属部
署への通知並びに検査官に対
する移動局等の検査命令に関
すること（中央調達に限る。
）。

1 3 自衛隊電波監理訓令第 2
3 条第 3 項の規定に基づく移
動局等の検査結果の大臣への
報告に関すること（中央調達
に限る。）。

1 4 防衛装備庁における予定
価格算定事務に関する訓令（
平成 2 7 年防衛装備庁訓令第
3 5 号。以下「予定価格事務
訓令」という。）第 1 0 条、
第 1 1 条、第 1 2 条及び第 2

3 条に基づき原価計算方式での契約金額上位 4 社から 20 社までの経費率及び計算価格と事業基準との関係がわかる資料の承認に関すること。

1 5 原価改善提案書の大臣官房長等への意見照会に関すること（調達総括官等専決事項を除く。）。

1 6 原価改善提案等の採用又は認定の可否についての大臣官房長等への通知に関すること（調達総括官等専決事項を除く。）。

1 7 インセンティブ契約に係る確認試験実施要領について大臣官房長等への意見照会に関すること（調達総括官等専

決事項を除く。) 。

1 8 契約事務訓令第 2 0 条の規定に基づく特約条項、特殊条項及び特別契約条項等の承認並びに特例の承認に関すること。

1 9 契約事務訓令第 2 9 条の規定に基づく特別の事情により単価契約又は後納契約を締結しようとする場合の承認に関すること。

2 0 標準化訓令第 1 4 条第 2 項第 1 号及び第 2 号並びに同条第 4 項の規定に基づく仕様書の作成に関すること。

2 1 標準化訓令第 1 8 条の規定に基づく仕様書の内容の通知に関すること (装備品等の

	<p>研究を除く。) 。</p> <p>2 2 調達実施訓令第 1 5 条第 1 項の規定に基づく指名随契審査会の議決事項の決定に関すること (分任支出負担行為担当官所掌のものに限る。) 。</p>
--	---

1 0 調達総括官等専決事項

所掌する課長等	専決事項
<p>調達事業部に置かれる課長に準ずる職及びこれに置かれる室の長</p>	<p>1 予定価格事務訓令第 1 0 条、第 1 1 条、第 1 2 条及び第 2 3 条に基づき原価計算方式での契約金額上位 2 1 社以下の経費率及び計算価格と事業基準との関係がわかる資料の承認に関すること。</p> <p>2 契約事務訓令第 1 3 条に基づく競争参加資格者の資格の</p>

決定に関すること。

3 原価改善提案書の大臣官房長等への意見照会に関すること。

4 原価改善提案等の採用又は認定の可否について大臣官房長等への通知に関すること。

5 インセンティブ契約に係る確認試験実施要領について大臣官房長等への意見照会に関すること。

6 契約事務訓令第18条の規定に基づく随意契約に係る防衛大臣承認の上申に関すること。

7 契約事務訓令に基づく調達実施に係る大臣官房長等との協議に関すること。

	<p>8 認定省訓第11条（第16条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づく陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長及び地方防衛局長との協議及び認定検査実施要領の作成に関すること。</p>
電子音響調達官	<p>1 調達実施訓令第13条に基づく誘導武器等の発射試験及びフライトテストに関する大臣官房長等との協議及び通知に関すること。</p> <p>2 日米了解事項覚書に基づく誘導武器等の官有技術資料の統制管理に関する事項に係る大臣官房長等との協議及び通知に関すること。</p>
輸入調達官	<p>1 海外企業調査及び現地商社</p>

	<p>等調査実施計画の承認及び実施状況の報告に関すること。</p> <p>2 有償援助による調達の実施に関する訓令（昭和52年防衛庁訓令第18号。以下「有償援助訓令」という。）第10条第1項の規定に基づく輸入協議に係る防衛大臣への申請に関すること。</p> <p>3 有償援助訓令第18条の規定に基づく受領検査の実施に関すること。</p> <p>4 有償援助訓令別表注に係る防衛大臣への承認申請及び承認の通知に関すること。</p>
--	---

1 1 課長等共通専決事項

所掌する課長等	専決事項
長官官房及び各	1 課長等の下に置かれた職員

<p>部に置かれる課長及びこれに準ずる職並びに調達事業部に置かれる室の長</p>	<p>の休暇及び超勤に関すること。</p> <p>2 軽易な照会、回答及び依頼等に関すること。</p> <p>3 監督検査省訓に基づく監督及び検査に関する事務及びそれに付随する事務に関すること。</p> <p>4 調達実施訓令に基づく調達要求に関する事務及びそれに付随する事務に関すること。</p> <p>5 防衛装備庁の内部部局に勤務する職員の自衛隊の部隊等に対する宿泊給養の依頼に関すること。</p>
--	--

1 2 長官官房総務官専決事項

<p>専決事項</p>
<p>1 入門証等の発行に関すること。</p>

- 2 文書の管理及び整理保存の要領の細部に関すること。
- 3 防衛省の広報活動に関する訓令（昭和35年防衛庁訓令第36号）第6条及び第16条の規定に基づく広報活動の実施計画の作成及び結果の報告に関すること。
- 4 防衛省における認証局システムによる電子署名に関する訓令（平成15年防衛庁訓令第64号）第4条及び第5条の規定に基づく官職証明書の発行等に関すること。
- 5 旅券法（昭和26年法律第267号）第4条に規定する公用旅券の発給請求申請に係る手続き及び立入許可手続依頼等の外国出張に関する手続に関すること。

1.3 長官官房人事官専決事項

専決事項
1 身分証明書の発行に関すること。
2 職員の標準昇給に関すること。

- 3 防衛装備庁の内部部局に勤務する職員の在職証明書等の発行に関すること。
- 4 任用予定期間が1年以内の非常勤職員の任免に関すること。
- 5 定例的な人事関係報告書等の防衛大臣に対して行う報告等並びに人事関係資料等の大臣官房長、人事教育局長及び各幕僚長に対して行う通知、協議、依頼及び回答等に関すること。
- 6 俸給支給機関の長としての事務のうち、諸手当の認定、公務災害補償費等及び若年定年退職者給付金の手続に関すること。
- 7 退職手当に関すること。
- 8 国家公務員宿舎法（昭和24年法律第117号）第18条の規定に基づく公務員宿舎の貸与及び明渡し、国家公務員宿舎法施行令第16条の規定に基づく取扱い並びに維持管理に関すること。
- 9 国家公務員法第73条第1項による国家公務

員福利厚生基本計画並びに国家公務員共済組合法第1項及び第1項の2第7号に基づく厚生経費の配分及び福利厚生活動に関すること。

10 防衛装備庁の内部部局に勤務する職員の講師の派遣に関すること。

11 表彰等に関する訓令（昭和30年防衛庁訓令第49号）第18条及び第19条の規定に基づく精勤章の授与の決定に関すること。

12 自衛官が転官した場合の人事記録の移管について任命権者への依頼に関すること。

13 欠員状況報告に関すること。

14 技能・労務職員の採用状況の大臣官房長への提出に関すること。

15 事務官等の採用手続に係る通知等に関すること。

16 調達関係職員在職状況調査に関すること。

17 人事異動通知書写の送付に関すること。

18 履歴証明に関すること。

- 19 防衛装備庁の内部部局に勤務する職員に対する扶養手当及び児童手当の決定に関すること。
- 20 児童手当及び特例給付の支給状況報告に関すること。
- 21 航空従事者年間飛行規則（昭和30年防衛庁訓令第41号）第3条の規定に基づく航空従事者の年間飛行委託に関すること。
- 22 年間飛行計画の作成及び通知に関すること。
- 23 航空従事者の年間飛行記録の通知に関すること。
- 24 表彰等に関する訓令第34条の規定に基づく表彰事実の報告及び通報に関すること。
- 25 科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞受賞候補者の推薦（該当者がある場合を除く。）に関すること。
- 26 科学技術分野の文部科学大臣表彰創意工夫

功労者賞受賞候補者の推薦（該当者がある場合を除く。）に関する事。

27 安全功労者内閣総理大臣表彰候補者の推薦に関する事（該当者がある場合を除く。）。

28 防災功労者内閣総理大臣表彰候補者の推薦に関する事（該当者がある場合を除く。）。

29 防衛省職員給与留守宅渡実施規則（昭和35年総理府令第48号）等に基づく職員に対する給与の留守宅渡の決定に関する事。

30 国家公務員等の給与実態調査の提出に関する事。

31 災害補償に係る報告に関する事。

32 外国旅行命令発令の大臣への報告に関する事。

33 勤勉手当の支給状況についての人事教育局長への報告に関する事。

34 国の債権の管理等に関する法律（昭和31年法律第114号）第12条第1項の規定に基

づく防衛装備庁の維持及び管理する宿舍の使用料債権の発生及び消滅の通知に関すること。

3 5 防衛装備庁が管理する宿舍の居住証明に関すること。

3 6 防衛装備庁の内部部局に勤務する職員に対する健康診断の実施に関すること。

3 7 健康管理訓令第18条の規定に基づく健康診断書の大臣への提出に関すること。

3 8 再任用職員及び非常勤職員の社会保険に関する事務手続に関すること。

3 9 健康管理訓令第21条に基づく予防接種等実施報告等の大臣への提出に関すること。

4 0 自衛隊における感染症対策に関する訓令（平成11年防衛庁訓令第27号）第6条及び第11条に基づく訓令感染症の大臣への報告及び訓令感染症に関する年度報告に関すること。

4 1 航空幕僚長に対する航空生理訓練実施の依頼に関すること。

- 4 2 永年勤続者表彰受賞者人員の大臣への報告及び翌年度被表彰予定者数の人事教育局長への通知に関する事。
- 4 3 懲戒手続に関する訓令（昭和29年防衛庁訓令第11号）第31条第4項の規定に基づく防衛大臣への報告に関する事。
- 4 4 年末年始及び選挙期間中の服務規律の保持に関する事。
- 4 5 再任用の決定等に係る通知に関する事。
- 4 6 再任用の状況の報告に関する事。
- 4 7 退職者に係る再就職状況の調査に関する事。
- 4 8 人事教育局長からの自殺防止についての通知文書に関する事。
- 4 9 人事教育局長からの叙勲等の資格者等の戸籍抄本（含附票）及び刑罰等調書の交付依頼に関する事。
- 5 0 隊員の分限、服務等に関する訓令（昭和3

0年防衛庁訓令第59号)第15条の2の規定に基づく公務外海外渡航に関すること。

51 秋の藍綬褒章候補者の推薦に関すること（該当者がある場合を除く。）。

52 科学技術に関する黄綬、紫綬及び藍綬褒章候補者の推薦に関すること（該当者がある場合を除く。）。

1.4 長官官房会計官専決事項

専決事項

1 装備品等の調達に係る予算執行の実績の報告に係る支出負担行為実績報告書の大臣官房長への提出に関すること。

2 防衛省予算の執行実績の把握に係る各月の支出負担行為及び支出決定の状況並びに各四半期の前渡資金の執行実績に係る大臣官房長への報告に関すること。

3 防衛装備庁の内部部局に勤務する職員に対する給与証明に関すること。

- 4 監督検査省訓に基づく支出負担行為担当官補助者の指名に関する事務に関すること。
- 5 監督検査省訓に基づく監督及び検査に関する事務並びにそれに付随する事務に関すること。
- 6 防衛省所管国有財産取扱規則（平成18年防衛庁訓令第118号。以下「国有財産取扱規則」という。）第29条の規定に基づく大臣への報告に関すること。
- 7 防衛省所管国有特許権等の管理に関する訓令（昭和40年防衛庁訓令第2号）第4条の規定に基づく大臣への報告に関すること。
- 8 防衛省所管国有財産（航空機）の取扱いに関する訓令（昭和40年防衛庁訓令第24号）第9条に基づく大臣への報告に関すること。
- 9 防衛省所管国有財産（航空機）の取扱いに関する訓令第10条の規定に基づく大臣への報告に関すること。
- 10 防衛省所管国有財産（船舶等）の取扱いに

関する訓令（昭和52年防衛庁訓令第28号）
第11条の規定に基づく大臣への報告に関する
こと。

1 1 調達実施訓令に基づく調達要求に伴う官給
品及び貸与器材の交付に関する事務に関するこ
と。

1 2 特定化学物質使用装備品等の調達状況及び
管理状況の報告に関すること。

1 3 自動車損害賠償保障事業賦課金相当額の調
査の回答に関すること。

1 4 施設別環境保全状況の調査結果の大臣官房
長への報告に関すること。

1 5 会計機関等への事務の委任等に係る防衛大
臣に申請し承認を受けた結果の関係部署への通
知に関すること（会計官の所掌に限る。）。

1 6 船舶安全法（昭和8年法律第11号）第5
条の規定に基づく国有財産（船舶）の定期検査
等受検に必要な申請書への押印に関すること。

17 防衛省における自衛隊の施設の取得等に関する訓令（平成19年防衛省訓令第66号）に規定する基本計画書（の変更）の事務に関すること。

18 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第116条の規定に基づく検査員の任命に関すること。

19 防衛省予算の執行手続に関する訓令（昭和32年防衛庁訓令第29号）第3条及び第4条の規定に基づく支出負担行為計画予定総表、支払計画予定総表及び示達要求総括表の大臣への提出に関すること。

20 会計法（昭和22年法律第35号）第39条第2項の規定に基づく資金前渡官吏の任命に関すること（同項に規定する委任を受けた場合に限る。）。

21 関税定率法（明治43年法律第54号）第15条第1項の規定に基づく学術研究用品の免

税申請書の提出に関すること。

2 2 関税定率法施行令（昭和29年政令第15号）第26条の規定に基づく特定用途免税貨物の用途外使用及び使用場所の変更の届出等並びに第37条の規定に基づく再輸出免税貨物の用途外使用の届出等に関すること。

2 3 調達実施訓令に基づく調達に関する事務並びにそれに付随する事務に関すること。

2 4 装備品等の統計調査に関する訓令（昭和34年防衛庁訓令第69号）第4条の規定に基づく調査報告に関すること。

2 5 国の所有に属する自動車等の交換に関する法律（昭和29年法律第109号）に基づく自動車等の交換についての承認に関すること。

2 6 物品管理訓令第18条第1項の規定に基づく物品の不用決定の承認に関すること。

2 7 物品管理訓令第19条第1項の規定に基づく有償貸付けの承認に関すること。

- 28 物品管理訓令第28条第1項及び第2項の規定に基づく検査員の任命に関すること。
- 29 物品管理訓令第12条第1項の規定に基づく管理換の命令に関すること。
- 30 物品管理訓令第16条第1項の規定に基づく物品の管理換の承認に関すること。
- 31 物品管理訓令第17条第2項の規定に基づく物品の寄附を受けようとする場合の長官の指示及び大臣の指示を受けるための上申に関すること。
- 32 防衛省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令（昭和33年総理府令第1号）第2条第1号及び同条第3号の規定に基づく物品の貸付けについて長官の承認及び大臣の承認を受けるための上申に関すること。
- 33 防衛省所管旅費取扱規則（平成18年防衛庁訓令第109号）第2条第1項第4号の規定に基づく赴任旅費支給上の在勤官署の指定（変

更を含む。) 通知に伴う関係機関への通知に関する
すること。

3 4 防衛省所管旅費取扱規則の運用に係る関係
機関への通知に関すること。

3 5 外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律
第228号）に基づく輸出入の許可通知に関する
こと。

3 6 物品管理訓令第6条第1項の規定に基づく
分類換の命令に関すること。

3 7 外国為替及び外国貿易法第48条の規定に
基づく経済産業大臣の許可を得るための防衛大
臣への上申に関すること。

3 8 防衛省所管物品管理取扱規則（平成18年
防衛庁訓令第115号。以下「物品管理取扱規
則」という。）第34条第5項の規定に基づく
物品亡失（損傷等）報告書による防衛大臣及び
長官への報告に関すること。

3 9 物品管理取扱規則第34条の規定に基づく

物品亡失（損傷等）について、物品管理法施行令（昭和31年政令第339号）第39条の規定により検定を請求した、会計検査院の検定結果の該当する物品管理官等への通知（同上）に関すること。

40 物品管理訓令第22条及び第23条の規定に基づく物品亡失（損傷等）について、長官からの弁償の裁定の該当する物品管理官等への通知に関すること。

41 外国出張における分任支出負担行為担当官の設置に関する事務に関すること。

42 物品管理訓令第7条第1項、第9条第2項及び第3項並びに第10条第2項の規定に基づく分任物品管理官、物品供用官及び物品出納官の指定のための承認並びに物品管理取扱規則第7条第4項の規定に基づく報告に関すること。

43 予算決算及び会計令第72条の規定に基づく一般競争参加の資格審査及び有資格者名簿の

作成に関すること。

4 4 国有財産取扱規則第13条第1項の規定に基づく登記の嘱託に関すること。

4 5 国有財産取扱規則第16条及び第20条の規定に基づく所属替及び部局間使用の実施に関する施設等機関等への通達並びに所属替受渡証書の提出に関すること。

4 6 国有財産取扱規則第20条の規定に基づく部局間の使用に係る事務に関すること。

4 7 国有財産取扱規則第41条から第44条までの規定に基づく国有財産増減及び現在額計算書等国有財産に係る報告に関すること。

4 8 防衛省所管国有財産（航空機）の取扱いに関する訓令第7条及び防衛省所管国有財産（船舶等）の取扱いに関する訓令第8条の規定に基づく受領官の指名に関すること。

4 9 防衛装備庁における施設の取扱いに係る承認に関すること。

5 0 防衛省における自衛隊の施設の取得等に関する訓令（平成19年防衛省訓令第66号）に規定する実施計画書（の変更）の事務に関すること。

5 1 防衛省における自衛隊の施設の取得等に関する訓令第22条の規定に基づく臨時的施設等の使用に係る手続に関すること。

5 2 都道府県条例に基づく特定大規模事業者の地球温暖化対策事業活動温暖化対策計画書、排出状況報告書及び結果報告書の提出に関すること。

5 3 環境保全関係事項に係る報告に関すること。

5 4 防衛装備庁所管国有財産（船舶等）を供用する場合の供用事務担当官への通知に関すること。

5 5 防衛装備庁所管国有財産（船舶等）の廃止をする場合の供用事務担当官への通知に関する

こと。

5 6 防衛装備庁所管国有財産（船舶等）の売払いをする場合の防衛大臣に対する申請に関すること。

5 7 防衛装備庁所管国有財産（船舶等）の取扱いに際し、防衛大臣及び会計検査院に対する被害報告に関すること。

5 8 防衛装備庁所管国有財産（船舶等）の取扱いに際し、物品への編入による分任物品管理官への通知に関すること。

5 9 防衛装備庁所管国有財産（航空機）を取得した場合の防衛大臣に対する報告に関すること。

6 0 防衛装備庁所管国有財産（航空機）の所管換及び所属替による受渡し並びに供用事務担当官への通知に関すること。

6 1 防衛装備庁所管国有財産（航空機）の部局間使用を行う場合の供用事務担当官への通知に

関すること。

6 2 防衛装備庁所管国有財産（航空機）の用途
廃止する場合の防衛大臣への申請に関するこ
と。

6 3 防衛装備庁所管国有財産（航空機）の物品
への編入による分任物品管理官への通知に関す
ること。

6 4 防衛装備庁所管国有財産（航空機）の被害
報告及び復旧有無の供用事務担当官への通知に
関すること。

1 5 長官官房監察監査・評価官専決事項

専決事項

1 防衛省の会計監査に関する訓令（昭和33年
防衛庁訓令第40号）第15条第2項の規定に
基づく会計実地監査結果の大臣への報告に関す
ること。

2 会計検査院実地検査受検調書の会計検査院へ
の提出に関すること。

- 3 会計監査実施状況の大臣官房長への報告に関するすること。
- 4 会計検査院の会計実地検査に係る通知等に関するすること。
- 5 防衛装備庁の会計監査に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第33号）第5条及び第6条の規定に基づく書面監査及び実地監査（定期監査に限る。）の実施に関するすること。
- 6 予算決算及び会計令第116条の規定に基づく検査員の任命に関するすること。

1 6 プロジェクト管理部事業監理官専決事項

専決事項

技術試験、所内試験及び所内研究等を実施するために必要な各自衛隊等（統合幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、地方防衛局をいう。以下同じ。）に対する業務支援の依頼及び各自衛隊等から依頼される業務支援に関する手

続に関する事（取得事業の一環として扱われる事業に限る。）。

1 7 技術戦略部技術計画官専決事項

専決事項

- 1 国の債権の管理等に関する法律第12条の規定に基づく歳入徴収官への通知に関する事（防衛装備庁受託試験研究規則の実施に伴い発生した債権に限る。）。
- 2 技術試験、所内試験及び所内研究等を実施するために必要な各自衛隊等（統合幕僚監部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、地方防衛局をいう。以下同じ。）に対する業務支援の依頼及び各自衛隊等から依頼される業務支援に関する手続に関する事（取得事業の一環として扱われる事業を除く。）。

1 8 技術戦略部技術振興官専決事項

専決事項

- 1 N T I S 資料の印刷配布に関すること。
- 2 技術振興官が調査、収集した国内外技術資料の複製配布に関すること（重要なもの若しくは異例なもの又は秘の指定のあるものを除く。）。

1 9 調達管理部調達企画課長専決事項

専決事項
1 競争参加資格決定の申請者への通知に関する こと。
2 契約事務訓令第9条第1項第2号の規定に基づ く予算増額に係る大臣官房長等との協議及び 通知に関すること。
3 インセンティブ契約制度等の適用状況等の報 告に関する事項に関すること。

2 0 調達管理部企業調査官専決事項

専決事項
監督検査庁訓第3条第3項（同条第4項及び第5 項において準用する場合を含む。）の規定に基づ

く支出負担行為担当官補助者任命書の送付に関する
こと。

2 1 調達事業部物別官及び物別室長専決事項

専決事項

- 1 契約事実に関する証明に関すること。
- 2 契約の相手方から提出された特別防衛秘密、
特定秘密又は秘密に属する文書等の登録申請、
官給品支給申請及び貸付品申請に関する大臣官
房長等への長官名による依頼に関すること。
- 3 監督検査庁訓第4条第1項に定める監督・検
査職員所属区分変更通知書の送付に関するこ
と。

2 2 調達事業部輸入調達官付有償援助調達室長専決事 項

専決事項

有償援助による調達に関する事務のうち、次に掲
げる事項に関すること。

- (1) 有償援助訓令第15条第1項第3号に基づ

く通関業務の委任の証明に関すること。

- (2) 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定（昭和29年条約第6号）第6条に基づく免税証明を受けるための米軍補給所の出荷票の写し等の防衛大臣への提出に関すること。

2 3 施設等機関の長専決事項

専決事項

- 1 標準化訓令第14条第2項第3号及び第4項の規定に基づく仕様書の作成に関すること。
- 2 グループ訓令第5条第1項の規定に基づくグループ主任及びメンバーの修正に伴う防衛技監の承認に関すること（自らが担当する事業に限る。）。
- 3 防衛装備庁外の者の施設等機関の見学に関すること。
- 4 施設等機関に勤務する職員の自衛隊の部隊等に対する宿泊給養の依頼に関すること。

- 5 施設等機関に勤務する職員に対する超過勤務に関すること。
- 6 施設等機関に勤務する職員の講師派遣に関すること。
- 7 施設等機関に勤務する隊員の航空機への搭乗承認に関すること。
- 8 部外者の航空機への搭乗依頼に関すること。
- 9 施設等機関に勤務する職員に対する健康診断の実施に関すること。
- 10 施設等機関に勤務する職員に対する財産形成財産貯蓄に関する事務に関すること。
- 11 施設等機関に勤務する職員に対する勤務証明書に関する事務に関すること。

別記様式（第6条関連）

発簡記号・番号
発簡年月日

防衛装備庁長官 殿
（長官官房総務官気付）

発簡者名

公
印

代決者の指定について（通知）

標記について、防衛装備庁における専決及び代決に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第24号）第6条の規定に基づき、下記のとおり通知する。

記

代決者（官職・氏名）	代 決 の 範 囲
特 記 事 項	

（令和 年 月 日 付）